

# I 平成26年度事業計画

## 1 基本方針

最近の我が国の経済は、各種政策の効果により、景気は穏やかに回復しているが、海外景気の下振れが景気の下押しするリスクとなっているほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれています。

また、中小企業を取り巻く環境は、原材料、燃料費の高騰が価格に転嫁できないほか景気回復が未だ実感できていないとの声も聞かれるなど依然厳しい状況下にあります。

このような中、国においては、長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図るため、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」のアベノミクスの「3本の矢」を一体として強力に推進するとともに、日本経済を再生し、産業競争力を強化することを目的とした「産業競争力強化法」による関連施策を推進していく計画にあります。

県においては、引き続き東日本大震災からの復旧・復興に取り組むとともに、中小企業に対する資金繰り支援、海外進出の支援、ベンチャー企業の創出を促す施策の展開を図るほか、最先端科学技術の拠点づくりなど、地域経済の活性化と働く場の確保に一層力を入れ、「活力あるいばらきづくり」を進めていく計画にあります。

当公社におきましては、こうした国や県の施策の方向性に歩調を合わせ、実効性のある事業を計画的に進めるよう、目標値を定めるなど成果重視の事業及び組織運営を図っていくため、平成25年度から今後5年間の「第2期中期経営計画」を策定し、中小企業のニーズに即した事業を計画的に進め、中小企業の経営課題の多様化・複雑化に対応した、きめ細かく、スピーディーで質の高い中小企業支援を目指してまいります。

平成26年度は、商談会開催及びビジネスコーディネーター等による販路拡大支援、いばらき産業大県創造基金事業による研究開発支援、海外展示会出展及び海外展開支援コーディネーター等による海外展開支援、経営・技術・創業・新事業展開、知的財産権等の各種相談に係る支援、設備投資促進の設備資金貸付の支援の5つの施策を中心に積極的に取り組んでまいります。

また、新たに中小企業の海外展開を支援するため、県内食品関連企業のASEANでのテスト販売会の開催、中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化する「よろず支援拠点」の設置、ものづくり中小企業の生産性の向上を支援するため、目利き力と指導力を持った人材を育成するための「生産性向上人材育成スクール」を開設するとともに、コンプライアンス経営を実践し、中小企業から信頼され親しまれる公社を目指して、次の各項目を柱とした本県産業の中核を成す中小企業の支援に努めてまいります。

## 2 事業の概要

### (1) 下請振興事業

昨今の大手企業を取り巻く経営環境は、海外需要の減速、競争力の維持・強化のためのさらなるコストダウンの必要性などにより、生産拠点の海外移転や整理統合、グローバル調達の強化などを進めており、それに伴って、中小企業は受注量の減少やさらなるコストダウンへの対応など、経営環境が益々厳しくなっています。

こうした中、県内中小企業の経営基盤の強化を効率的に促進するため、取引あっせんを推進するほか、ビジネスコーディネーター等による県内外の発注企業訪問を通じて、発注案件の獲得を図るとともに、各種商談会等の開催により県内中小企業と発注企業のマッチング機会を創出し、販路拡大を支援します。

このほか、受発注取引に関する各種調査を実施し、的確な情勢把握に努めるとともに、下請取引に関する相談窓口を開設し、各種相談に対応するなど、県内中小企業の経営の安定化を側面から支援します。

また、平成25年度国の補正予算に係る「ものづくり・商業・サービス革新事業」補助金を積極的に活用した試作品・新サービス開発や設備投資等のための資金獲得について支援するとともに、金融機関との連携等により、県内中小企業の健全な発展を支援します。

#### ① 中小企業受発注拡大支援事業 【県補助事業】〔予算額：47,698千円〕

県内中小企業の経営基盤の強化を効率的に促進するための、取引あっせん等を行うための各種支援事業を実施します。

ア 受注・発注企業の登録促進

イ 受発注情報の収集と取引紹介のあっせん

ウ 受発注ニュースの提供（FAX、ホームページ）

エ 受発注取引安定のための調査及び情報収集

（ア）発注企業実態調査 1回

（イ）受注企業実態調査 1回

（ウ）取引状況調査 1回

（エ）発注企業との情報交換会 1回

#### ② ものづくり産業マッチング支援事業

【県補助事業】〔予算額：7,413千円〕 【県受託事業】〔予算額：10,377千円〕

ビジネスコーディネーター等による県内外大手発注企業等への訪問を通じて、本県ものづくり中小企業の技術等をPRすることで受注機会を確保するとともに、各種の商談会等を開催し、中小企業のマッチングの機会を創出します。

ア	ビジネスコーディネーター等及び自動車産業支援コーディネーターの配置	5名
イ	広域商談会の開催	1回
ウ	提案型商談会の開催	6回
エ	ビジネス情報交換会の開催	1回

③ 下請取引かけこみ寺事業 【国（全国協会）受託事業】〔予算額：421千円〕

下請取引に関する相談窓口を開設し、各種相談に対応する「下請かけこみ寺事業」を受託し、県内中小企業の経営の安定化を側面から支援します。

ア	下請取引に関する各種相談への対応	
イ	移動法律相談会の開催	6回

**(2) いばらき産業大県創造基金事業**

本県の豊かな地域資源やつくば、東海等の最先端の科学技術を活用した新事業、新産業の創出、新時代に対応した生活支援サービスといった地域密着型の事業まで、幅広く多様な中小企業の取組を支援し、「産業大県いばらき」の実現を目的とし、平成20年度に総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」を造成しました。

基金の運用益により、地域産業資源（農林水産物、産地技術、観光資源など）の活用による新商品・新事業創出に対する取組、大学・試験研究機関等との共同研究や技術専門家等のあつ旋による新技術・新製品開発に対する取組、新製品・新技術の販売や新規市場参入等の販路開拓に関する取組、社会や地域の課題を解決するための新たなサービスの事業化等に対する取組を支援するために、中小企業者の利便性を重視した助成事業を実施することで、本県の中小企業を育成します。

〔助成額（年間運用収入）133,000千円（繰越金30,000千円含む。）〕 助成率 2/3

① いばらき地域資源活用プログラム 【国（中小機構）・県助成事業】

ア 地域資源ステップアップ支援事業（助成限度額：200万円）

地域産業資源等を活用して新商品の開発等を図る上での分析・調査、産業支援機関や専門家等との連携によるビジネスプランの作成、商品のコンセプト作りといった取組に対して助成します。

イ 地域資源育成支援事業（助成限度額：500万円）

地域資源等を活用した新事業・新商品開発に対して助成します。

ウ 地域資源活用等創業支援事業（助成限度額：100万円）

地域産業資源等を活用し、本県で創業しようとする個人等に対して助成します。

② いばらきものづくり応援プログラム 【国（中小機構）・県助成事業】

ア 産学官研究開発助成事業（助成限度額：500万円）

中小企業者等の大学・試験研究機関等との連携による新技術・新製品等の研究開発に対して助成します。

イ 販路開拓支援事業（助成限度額：100万円）

中小企業者等が自社製品等の販路開拓を行う目的で、見本市・展示会等への出展、国際認証規格取得、市場調査、広報活動、営業力強化等を行うことに対して助成します。

③ いばらきサービス産業新時代対応プログラム 【国（中小機構）・県助成事業】

ア サービス産業新時代対応支援事業（助成限度額：300万円）

社会や地域の課題を解決するサービス（ソーシャルビジネス）や市場拡大が期待されるサービスなど、時代のニーズに対応したサービスの事業化に対して助成します。

**(3) 新事業支援事業**

本県の産業がさらなる発展を遂げるためには、中小企業が経営基盤や競争力等を強化するとともに新しいビジネスが創出される環境を整える必要があります。

このため、総合相談窓口「ベンチャープラザ」に配置した各分野の専門家が、販路開拓、加工技術及び生産管理・品質管理、資金調達など幅広い分野での相談に応じるほか、研究開発から事業展開に至るまでの課題に対応した専門家を中小企業等に派遣し、課題解決を支援します。

さらに、創業を目指す個人等に対して、いばらき社会起業家協議会と協力しながら「いばらき創業塾」を開催し、創業に必要な知識の習得を図るための研修会を開催します。併せて新産業・新事業の創出をもたらす創業予定者には、国の補助事業である「地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）」への申請相談等を行い、創業予定者の開業等を支援します。

また、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対しては、専門家によるフォローアップを実施し、計画の円滑な遂行を支援するほか、高度な技術開発を目指すものづくり中小企業に対しては、国で実施する「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）」の受託による技術の高度化及び国際競争力の強化を支援します。

① 総合相談事業 【県補助事業】〔予算額：10,000千円〕

公社内にベンチャープラザを設置し、創業支援や販路拡大等の分野に精通したコーディネーター（中小企業診断士やコンサルタントなど）が起業家や中小企業などの相談対応を行い、課題解決を支援します。

ア コーディネーター 10名

- ② マネジメントエキスパート派遣事業【県補助事業・企業負担金】〔予算額：4,350千円〕  
中小企業が抱える経営，販路拡大等における課題解決を支援するため，中小企業診断士やコンサルタント等のマネジメントエキスパートを派遣します。

ア マネジメントエキスパート派遣日数 150日

- ③ テクノエキスパート派遣事業【県補助事業・企業負担金】〔予算額：29,400千円〕  
中小企業が抱える設計技術や製品開発等における課題解決を支援するため，総括テクノエキスパートと企業が連携しながら，大手企業の元技術者等のテクノエキスパートを派遣します。

ア 総括テクノエキスパート 4名

イ テクノエキスパート派遣 650日

- ④ いばらき創業塾開催事業【県補助事業】〔予算額：1,891千円〕

県内において創業を目指す者又は創業間もない者を対象に，創業活動に必要な知識・情報提供を目的としたセミナー等を開催します。

ア セミナーの開催 6回

- ⑤ 地域需要創造型等起業・創業促進事業【国（中小機構）受託事業】〔予算額：148千円〕

創業予定者に対し，創業補助金の概要説明や申請支援を行うなど創業補助金の利用を促進させるとともに，前年度の採択者に対し，円滑に事業を遂行できるよう，適宜，相談対応を行います。

- ⑥ 経営革新フォローアップ調査事業【県受託事業】〔予算額：1,782千円〕

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の課題解決を支援するため，中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣します。

ア 専門家派遣日数 50日

- ⑦ 戦略的基盤技術高度化支援事業【国（関東経済産業局）受託事業】〔予算額：44,801千円〕

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の受託事業の継続及び新規事業の提案・受託を行います。

〈平成24年度～継続事業〉

- ・熱粘弾性加飾フィルム融着法による光機能性樹脂成形部品の開発
- ・銅製EV急速充電用コネクタ端子における冷間鍛造による加工技術の開発

⑧ 地域産業サポート人材開発事業（新規） 【県補助事業】〔予算額：12,121千円〕

ものづくり中小企業の生産性の向上を支援するため、目利き力と指導力を持った人材を育成するための「生産性向上人材育成スクール」を開設し、中小企業の生産現場改善を担う中核人材を育成します。

ア 校長・講師候補者の育成

イ 生産性向上人材育成スクールのPR活動

⑨ よろず支援拠点事業（新規） 【国受託事業】〔予算額：49,982千円〕

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、公社内に「よろず支援拠点」を設置し、コーディネーター等を配置して、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対して総合的に支援します。

ア コーディネーター等による相談支援

イ セミナー等の開催

#### (4) 知的所有権センター事業

我が国が「知的財産立国」の実現に向けて取り組んでいる中で、地域の活力を担う中小企業が新たな事業展開を図るなどして競争力を高めていくためには、特許や製造技術、ノウハウなどのいわゆる知的財産を具体的な形で有効活用していくことが大変重要です。

このため、知的所有権センターに「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等からの知的財産権に関する相談に対応するとともに、「特許電子図書館」を使い、類似特許検索（公知例調査）の検索方法をサポートするほか、特許戦略の計画策定段階から権利の取得等に至るまで幅広く相談に応じ、課題内容により弁理士等の専門家を派遣するなど、効果的に支援します。

また、大学や研究機関等から中小企業へ提供可能な開放特許等の発掘を行うとともに、中小企業における導入のニーズ把握からライセンス契約に至るまで、一貫して技術の仲介により支援します。

さらに、大学や研究機関等が保有する事業化の可能性が見込まれる研究成果（技術シーズ）等を、中小企業が活用するための交流機会を設ける「シーズ発表会」等を開催するなど、新製品や新技術の開発等を目指そうとする中小企業を支援します。

その他、大学等から提供された開放特許をまとめ、公社ホームページに掲載し、活用促進を図ります。

① 知財総合支援窓口事業 【国（関東経済産業局）受託事業】〔予算額：23,752千円〕

知財支援専門員が、知的財産権に関する相談に対応し、適切な助言等を行うほか、必要に応じ弁理士等の専門家を派遣します。

ア	相談件数	
	(ア) 窓口支援	600件
	(イ) 訪問支援件数	200件
イ	弁理士等の知財専門家派遣	90件

② 技術移転推進事業 【県補助事業】〔予算額：17,313千円〕

大学等が保有する開放特許を調査し、中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するための意見交換の場を提供します。

ア	開放特許の登録	100件
イ	特許技術の斡旋・仲介	50回
ウ	シーズ発表会の開催	2回
エ	シーズ実用化検討会の開催	5回

(5) 情報化・国際化・人材育成支援事業

経済のグローバル化は、世界規模であらゆる分野に進展してきており、県内中小企業においてもそれらへの取組はますます重要になっています。このような中で、公社ホームページ、メールマガジンを通して、国及び県等の中小企業支援情報や国際ビジネス情報を提供します。また、中小企業における自社PR等を支援するため「茨城県企業情報提供システム」の利活用を促進します。

また、中小企業の国際化への対応を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携しながら、貿易アドバイザーによる貿易相談を実施や、国際化に関するセミナー等を開催するとともに、県内企業の海外での販路開拓を一層促進するため、コーディネーターを配置し、より具体的な商談等に関する相談に対応するほか、展示会への出展等を総合的に支援します。

さらに、本県食品企業の海外展開を支援するため、JAPANブランド育成支援事業（関東経済産業局）や草の根技術協力事業（ジャイカ）を活用し、タイやシンガポール等でのテスト販売会やインドネシアでの農産物テスト栽培を実施します。加えて、知財総合支援窓口と連携し、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

加えて、県で誘致を予定している、日本貿易振興機構（ジェトロ）の茨城県事務所（茨城貿易情報センター）と連携して、海外に向けた中小企業のビジネス展開や農林水産物の販路拡大などを支援します。

その他、経営に関するスキルアップを図るため、財務会計等に精通した人材の育成を支援します。

① 情報化事業 【県補助事業】〔予算額：45,520千円〕

公社ホームページ、メールマガジンを通して、国及び県等の中小企業支援施策情報を提供します。また、茨城県企業情報提供システムを運営し、中小企業の自社PR等を支援します。

ア	茨城県企業情報提供システムによる情報化支援	随時
イ	ホームページ等による情報提供	随時
ウ	メールマガジンによる情報提供	24回
エ	相談窓口業務による情報提供	随時
オ	データベース情報提供	随時
カ	各種情報媒体による情報提供	随時

② 情報化支援事業 【国（関東経済産業局）・県基金事業】〔予算額：4,500千円〕

茨城県中小企業IT活用に関する実態調査を実施して、県内中小企業のIT活用の実態を把握するとともに、調査結果で把握した課題等の解決のために、ITセミナーを開催し、中小企業の情報化を支援します。

ア	ITセミナーの開催	2回
イ	茨城県中小企業IT活用に関する実態調査	1回

③ 国際ビジネス情報提供事業 【県受託事業】〔予算額：3,711千円〕

貿易アドバイザー及び貿易相談員による貿易相談を実施するとともに、日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携しながら、国際化セミナーや貿易実務研修を開催します。

ア	貿易実務研修開催	1コース
イ	国際化セミナーの開催	随時
ウ	貿易アドバイザーによる無料貿易相談	24回
エ	貿易相談員による貿易相談	随時
オ	ホームページ等による海外展開支援情報提供	随時
カ	メールマガジンによる海外展開支援情報提供	24回

④ 中小企業海外展開支援プロジェクト事業 【県受託事業】〔予算額：9,807千円〕

海外展開支援コーディネーターを配置し、海外展開に関する具体的な商談等に関する相談に対応するほか、展示会への出展等を総合的に支援します。また、海外展開支援専門家が、都内食品専門商社を訪問し、県内企業とのマッチングを図ります。

ア	コーディネーターによる海外展開に関する相談	随時
イ	専門家による個別商談会	3回
ウ	海外展示会への出展	2回



- ⑤ 茨城県中小企業外国出願支援事業 【国（特許庁）補助事業】〔予算額：7,700 千円〕  
知財総合支援窓口と連携し、中小企業者における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

ア 海外での特許取得	3 件
イ 海外での実用新案取得	1 件
ウ 海外での意匠取得	1 件
エ 海外での商標・冒認対策商標取得	4 件

- ⑥ J A P A Nブランド育成支援事業（新規）

【国（関東経済産業局）補助事業】〔予算額：20,000 千円〕

県内食品関連企業による A S E A N（タイ、シンガポール等）でのテスト販売会を開催するとともに、県内に海外バイヤーを招聘し、県内企業との商談会を実施します。

ア A S E A Nでのテスト販売会の実施	2 回
イ バイヤー招聘	2 回

- ⑦ 草の根技術協力事業 【国（J I C A）受託事業】〔予算額：20,000 千円〕

銚田市と連携し、インドネシア北タパヌリ県での農産物テスト栽培及び研修生の受入による技術者の養成など、農業技術向上を支援します。

ア 現地調査	1 回
イ 農産物のテスト栽培	随時
ウ 研修生受入	1 回

- ⑧ 人材育成事業 【国（中小機構）補助事業】〔予算額：100 千円〕

財務会計等に精通した人材の育成を支援するため、会計啓発・普及セミナーを開催します。

ア 会計啓発・普及セミナー開催	1 回
-----------------	-----

## (6) 設備資金貸付事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入する場合に、必要な資金の2分の1以内の「無利子貸付」を行い、資金面から小規模企業者等の経営基盤強化に必要な設備導入を支援します。

貸付に当たっては、申込企業の経営状況や貸付の必要性・妥当性等についての貸付診断を実施し、適切な貸付や経営助言を行うほか、貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況により、貸付の効果の把握に努め、必要に応じて関係機関と連携した事後

助言を実施するなど、継続的な支援を行います。

債権管理については、企業訪問等により未収債権の回収を図るとともに、新たな未収債権の発生の未然防止に努めます。

また、県から受託した中小企業設備近代化資金貸付事業に係る不良債権回収等についても、効果的な債権管理に努めます。

さらには、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた中小企業者に対し、借入金に係る利子分の補給を行い震災からの復興を支援します。

① 設備資金貸付事業 【県補助事業】〔予算額：15,193千円〕〔貸付額：700,000千円〕

小規模企業者等が生産能力を増強するために導入する設備に対して、その設備資金の2分の1を無利子で貸付けることによって、経営基盤の強化を支援します。

ア 貸付件数	60件
イ 事業額	700,000千円
ウ 事業資金計画（借入先：茨城県）	700,000千円（無利子）
エ 貸付額	500千円以上40,000千円以下
オ 未収債権	14件, 61,930千円（平成25年度末残高）

② 設備資金貸付診断事業 【県補助事業】〔予算額：145千円〕

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施します。

ア 設備資金貸付診断	60企業
イ 設備資金貸付効果把握・事後助言	70企業

③ 債権管理受託事業 【県受託事業】〔予算額：328千円〕

県が実施してきた中小企業設備近代化資金貸付事業に係る未収債権について、債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての回収に努めます。

④ 中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 【国（中小機構）助成事業】

〔予算額：100千円〕〔助成金額：8,000千円〕

東日本大震災によって特に甚大な被害を受けた中小企業者が公的金融機関から事業資金を借入れる際に生じた利子について、これを全額補給します。

ア 助成件数	70件
イ 助成金額	8,000千円

⑤ 中小企業再生支援利子補給助成事業 【国（中小機構）助成事業】

[予算額：100 千円] [助成金額：50,000 千円]

東日本大震災及び原子力発電所の事故により経営に支障を来した中小企業者が、産業復興相談センターを活用して事業再建に取り組む際、旧債務に係る利子を全額補給します。

ア 助成件数 5 件

イ 助成金額 50,000 千円

(7) 設備貸与事業，県単独機械類貸与事業

全未収債権が償却済であることから，償却済の未収債権について，債権管理を実施します。